

子どものコロナ後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と 発達支援に関する実証的研究 (中間報告)

秋田大学教育文化学部	能 田 昂
金沢大学人間社会研究域学校教育系	田 部 絢 子
山梨大学大学院総合研究部教育学域	内 藤 千 尋
長崎大学教育学部	石 川 衣 紀
兵庫教育大学大学院学校教育研究科	石 井 智 也
東海学院大学人間関係学部	池 田 敦 子
日本大学文理学部教育学科	高 橋 智

An Empirical Study on the Realities of Developmental Difficulties/Risks Associated with Post-Coronary Syndrome in Children and Developmental Supports

Faculty of Education and Human Studies, Akita University,	NOHDA, Subaru
College of Human and Social Sciences, Kanazawa University,	TABE, Ayako
Graduate Faculty of Interdisciplinary Research, Yamanashi University,	NAITOH, Chihiro
School of Education, Nagasaki University,	ISHIKAWA, Izumi
Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education,	ISHII, Tomoya
Faculty of Human Relations, Tokai Gakuin University,	IKEDA, Atsuko
College of Humanities and Sciences, Nihon University,	TAKAHASHI, Satoru

要 約

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は、子どものいのち・生活・学習・発達などに多大な影響を及ぼしている。コロナ禍による社会・地域・学校・家庭の環境的激変に伴う子どもの心理発達の影響は深刻であり、本研究ではこれを仮説的に子どもの「コロナ禍後遺症」と名づける。具体的には「抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、学校の長期欠席、不登校、ひきこもり、虐待、自傷、摂食障害、自殺」等の子どもの発達困難・リスクが該当する。本研究では、コロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討する。

【キーワード】 COVID-19, 子ども, コロナ禍後遺症, 発達支援

Abstract

COVID-19 has a tremendous impact on children's lives, livelihood, learning, and development. The psychological and developmental effects on children caused by the drastic environmental changes in society, community, school, and home due to the pandemic (infectious disease disaster) are serious, and in this study, we hypothetically call this "coronary disaster aftereffects" in children. Specifically, these include developmental difficulties and risks for children such as depression, sleep difficulties, life rhythm disorder, orthostatic coordination disorder, prolonged absence from school, truancy, social withdrawal, abuse, self-harm, eating disorder, suicide, etc. In this study, we hypothesize that these are the "sequelae of the Corona disaster" in children. This study examines the reality of developmental difficulties/risks associated with the aftereffects of the coronary disaster in children and the issues of developmental support through a domestic and international review of developmental difficulties/risks in children during a pandemic (infectious disease disaster) and a survey of the actual situation.

【Keywords】 COVID-19, children, coronary disaster sequelae, developmental support

問題の所在と研究目的

2020年初頭に世界的に発生したCOVID-19パンデミックは、子どもの教育や発達に甚大な影響をもたらし、それは現在までも続いており、まさに「子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる」という状況にある（高橋ほか：2023c）。

コロナ禍における社会・地域・学校・家庭の環境的激変に伴う子どもの心理発達の影響は深刻であり、本研究ではこれを仮説的に子どもの「コロナ禍後遺症」と名づける。具体的には「抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、学校の長期欠席、不登校、ひきこもり、虐待、自傷、摂食障害、自殺」等の子どもの発達困難・リスクが該当する。

過去の災害的事象、例えば2011年3月の東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では発災直後ではなく2015年度から5年連続で不登校児童の割合が全国で最も高くなった。このように「時間差」をもって子どもの心身の発達やメンタルヘルスに関連して立ち現れてくる問題は、子どもの「コロナ禍後遺症」も同様である。実際、2022年度の不登校の小中学生は過去最多の約29万9千人に上り、前年度比22.1%の大幅増である。また小中高校から報告のあった自殺者数も411人と増加し（前年度368人）、極めて憂慮すべき事態となっている（文部科学省：2023）。

こうした問題状況をふまえて、筆者らの「子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスクの研究」チーム（代表：高橋智日本大学文理学部教育学科教授・東京学芸大学名誉教授）ではこれまで、①コロナ禍における子どもの「生活・学習・発達」の困難と支援ニーズ：全国の小中高校生調査（高橋ほか：2023a・2023b）、②新型コロナ後遺症（Long COVID）と子どもの発達困難・リスクに関する研究動向（能田ほか：2022、高橋ほか：2023c）、③コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・

生活・発達」の困難・リスクに関する動向（石川ほか：2023a, 田部ほか：2023）、④北欧諸国（スウェーデン・デンマーク・ノルウェー・フィンランド・アイスランド）における子どもの「コロナ後遺症」問題と発達困難・リスクに関する議論の動向（能田ほか：2021, 石井ほか：2022, 高橋ほか：2022, 石川ほか：2023b, 高橋ほか：2023d）の研究作業に取り組んできた。

上記の研究作業をふまえて本稿では、コロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討していく。

国際機関等による子どものコロナ禍後遺症問題に関する議論の動向

国際連合や WHO 等の国際機関は、子ども・若者・社会的弱者を含む全ての人々のメンタルヘルス危機の問題にコロナ禍の早期から指摘し、警鐘を鳴らしてきた。

国連（United Nations：2020）は、メンタルヘルスの危機への政策概要を 2020 年 5 月にまとめている。すなわち、① COVID-19 発生以前より全世界で 2 億 6,400 万人がうつ病に苦しんでいたが、コロナ禍が追い打ちをかけ、メンタルヘルス問題の種類と重症者数が長期的に急増する可能性があり、②コロナ禍の影響を最小限に抑えるためには各国のロックダウン政策において必ずメンタルヘルス面のケアの確保（社会的結束の強化、孤独感の軽減、対面ケアの確保）を求めた。

世界精神保健連盟（WFMH:2020）も 2020 年 4 月、COVID-19 による社会的制限が緩和され「普通の生活」が回復した後に人々のメンタルヘルスへの影響が明らかになること、すなわち人々の抑うつ感情・怒り・PTSD 等に伴う社会の大きな人的経済的損失に直面することを警告していた。

実際に 2021 年発表の各種統計において、国連や世界精神保健連盟の指摘が現実の数字として顕在化した。OECD（2021）は、パンデミックにおいて人々のメンタルヘルスは著しく悪化し、2020 年 3 月以降、不安症とうつ病の有病率が増加したことを示している。

WHO（2022）は、2020 年には世界で不安症とうつ病の罹患率は 25%も大幅に増加したこと、調査対象国の 90%はメンタルヘルスに関わる心理社会的サポートを行ってはいるが、孤独・孤立、感染症の恐怖・苦しみ、家族・友人等の死と死別後の悲しみ等が不安・うつを引き起こすストレス要因となっていること、若者たちが自傷・自殺のリスクに晒され、特に女性が深刻な影響を受けていること等を明らかにしている。

北欧諸国における子どものコロナ禍後遺症に関する議論の動向

子どものコロナ禍後遺症問題の着目や教育学的研究は緒に就いたばかりであるが、そのなかで先行しているのが北欧諸国である。例えば北欧閣僚理事会設立の「Nord Forsk」はコロナ禍が子ども・若者の福祉に与える長期的影響について検討しているが、このプロジェクトを提案したフィンランドアカデミー（Suomen Akatemia:2022）は「子ども・若者は誰もが想像できなかった状況に追い込まれた。子どもは自身のためではなく、社会で最も危険に晒されている人々を守るために命を縮めなければなら

らなかった。我々は子ども・若者の意見に耳を傾け、彼らの経験から学び、成人を目前に控えた彼らの幸福をサポートするための解決策を見つける義務がある。次の社会的危機が発生したときに、より良く備える義務がある」と述べている。

この理念に基づき2023年5月より8件の研究プロジェクトが開始されている。例えば「パンデミック後のメンタルヘルス：若者のリスクと回復力 (covidmentYOUNG)」プロジェクトは、不安・うつ・PTSD・自傷行為・摂食障害等に焦点を当て、社会的対応を最適化し、若者のレジリエンス（回復力）を促進するための知識や支援体系を構築することを目的としている（Nord Fork：2023）。

コロナ禍における子ども・若者のメンタルヘルス問題について、スウェーデンの代表的な子どもの権利擁護団体「BRIS (Barnens rätt i samhället：社会における子どもの権利)」を中心とした当事者団体の調査等が、継続的に子どもの声を聞き取る中で、その実態の内容と変化を明らかにしてきている。

BRISはウェブや電話等で子ども・若者との相談活動を実施しているが、2022年の相談件数は44,420件、その数は2021年と比べて7%増加している（BRIS：2023）。約21,000件の相談件数が精神疾患関係であるが、摂食障害17%増、自殺関連15%増、自傷行為14%増というように、子どものメンタルヘルス問題は顕著に深刻化している。とくに子どもの自殺関連相談件数が約5,300件であり10人に1人が自殺関連相談を行っていること、COVID-19パンデミックから1～2年の時間差において精神疾患等の子どものコロナ禍後遺症が顕在化していることが留意すべき点である。

おわりに

本稿では、コロナ禍における子どもの発達困難・リスクに関する国内外のレビューと実態調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援の課題について検討してきた。

引き続き、筆者らの「子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスクの研究」チームは2024年3月にスウェーデンのストックホルム県立摂食障害センター、BRISや発達障害当事者団体Attention等への訪問調査を通して、子どものコロナ禍後遺症に対する発達支援の具体と課題について検討するものである。

その際に、BRIS（2023）が子どものメンタルヘルスを良好に保つ上での学校教育の意義・役割について「学業に取り組むことは子どもが希望を感じるために重要であり、長期的メンタルヘルスに影響を与える可能性がある」と指摘している点が重要である

引用文献

BRIS (2023) BRIS RAPPORT 2023:1 ÅRSRAPPORT 2022.

石井智也ほか(2022) デンマークにおけるコロナ禍と子どもの「いのち・生活・発達の危機」に関する動向、『東海学院大学研究年報』7, pp.115-123.

石川衣紀ほか(2023a) コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向—肢体不自由・重症心身障害・病弱を中心に—, 『長崎大学教育学部紀要』 9, pp.79-96。

石川衣紀ほか(2023b) コロナ禍のスウェーデンにおける子どものメンタルヘルス問題の動向と発達支援の課題—児童思春期精神障害中間ケア施設「BUP Mellanvård NV」の訪問調査を通して—, 『SNE ジャーナル』 29(1), pp.113-125, 日本特別ニーズ教育学会。

文部科学省(2023) 令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果。

能田昂ほか(2021) スウェーデンにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向, 『SNE ジャーナル』 27(1), pp.158-168, 日本特別ニーズ教育学会。

能田昂ほか(2022) 新型コロナ後遺症(Long COVID)と子どもの発達困難・リスクに関する研究動向, 『尚絅学院大学紀要』 84, pp.51-66, 日本特別ニーズ教育学会。

能田昂ほか(2023) アイスランドにおけるコロナ禍に伴う子どもの発達リスクと学校教育の動向, 『チャイルド・サイエンス』 25, pp.35-39, 日本子ども学会。

Nord Fork(2023) New research projects on children and young people in the post-pandemic Nordics.

OECD(2021) Tackling the mental health impact of the COVID-19 crisis: An integrated, whole-of-society response.

Suomen Akatemia(2022) Pohjoismaisella yhteistyöllä uutta tutkimusta pandemian vaikutuksista lasten ja nuorten hyvinvointiin.

田部絢子ほか(2023) コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクに関する動向—知的障害・発達障害を中心に—, 『金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要』 15, pp.39-55。

高橋智(2022) コロナ禍における子どもの「いのち・生活・発達」の危機と学校教育の意義・役割, 『教育学研究』 89(1), pp.87-89, 日本教育学会。

高橋智ほか(2022) 北欧諸国のコロナ禍における子どもの発達危機と発達支援に関する動向—ノルウェー・フィンランドを中心に—, 『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 103, pp.135-147。

高橋智ほか(2023a) コロナ禍における子どもの「生活・学習・発達」の困難と支援ニーズ—全国の小中高高校生調査から—, 『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 105, pp.1-17。

高橋智ほか(2023b) コロナ禍における子どもの生活実態と支援ニーズ—全国の小中高高校生調査から—, 『Society5.0に対応する学校教育に関する基礎的研究—日本大学文理学部人文科学研究共同研究—』, pp.49-57。

高橋智ほか(2023c) 子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる—子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスクの動向—, 『チャイルド・サイエンス』 26, pp.11-15, 日本子ども学会。

高橋智ほか(2023d) 北欧諸国における子どもの「コロナ後遺症」問題と発達困難・リスクに関する議論の動向, 『日本大学文理学部人文科学研究紀要』 106, pp.217-233。

United Nations(2020) Policy Brief: COVID-19 and the Need for Action on Mental Health.

WFMH(2020) Appeal for National Plans for Mental Health during the Coronavirus Global

Emergency.

WHO (2022) COVID-19 pandemic triggers 25% increase in prevalence of anxiety and depression worldwide.